

青森県障害福祉サービス実施計画 (第4期計画) の点検・評価について

平成29年10月

青森県健康福祉部障害福祉課

1 青森県障害福祉サービス実施計画(第4期計画)の概要

(1) 計画の性格

- ・障害者総合支援法第89条の規定に基づく「都道府県障害福祉計画」
- ・「第3次青森県障害者計画」の「2 生活支援の充実」の事項に掲げられている障害福祉サービス及び地域生活支援事業等の実施計画

(2) 基本理念

障害者が、住み慣れた地域で、その人らしく自立して、安心した生活を送ることができる青森県をめざします

(3) 基本的目標【概要】

- ① 障害福祉サービスの充実
- ② 障害者支援施設・精神科病院から地域生活への移行
- ③ 福祉施設から一般就労への移行
- ④ 相談支援体制の充実と専門性の高い人材の確保

(4) 設定期間

平成27～29年度(3年間)

(5) 成果目標

① 地域生活支援拠点等の整備

② 福祉施設入所者の地域生活への移行

③ 入院中の精神障害者の地域生活への移行

④ 福祉施設から一般就労への移行

地域生活支援拠点等を各圏域に1ヵ所整備(整備主体は市町村)※P5参照

地域生活への移行者数 359人(H29まで)
施設入所者数 2,567人(H25)→2,464人(H29) ※P6～P8参照

入院後の退院率 3ヶ月時点 64%(H29) 1年時点 91%(H29)
1年以上の長期在院者数 2,320人(H24)→1,902人(H29) ※P9～P10参照

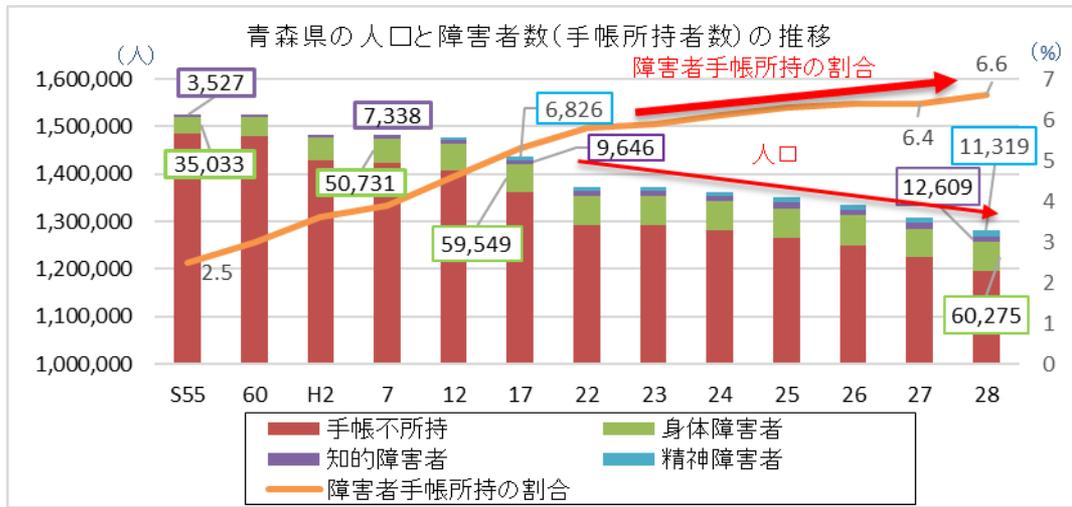
福祉施設から一般就労への移行者数 87人(H24)→174人(H29)
就労移行支援事業利用者数 409人(H25)→654人(H29)
就労移行率3割以上の事業所 全体の5割(H29) ※P11～P12参照

(6) PDCAサイクルによる進捗

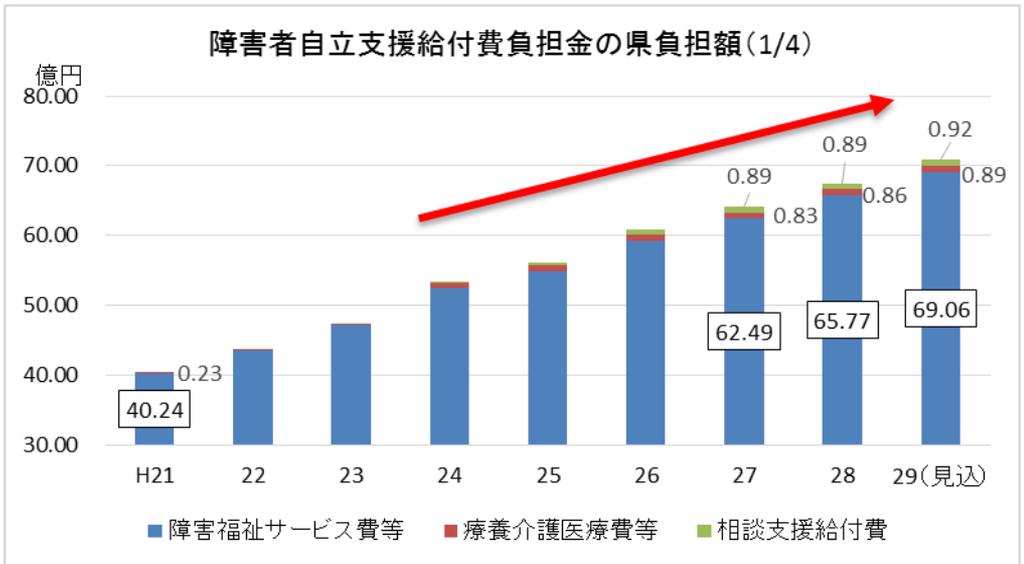
毎年度、成果目標や活動指標に関する実績を把握し、中間評価を行うとともに、平成29年度には達成状況等を、点検・評価する

2 青森県の現状と課題

(1) 障害者の数（手帳所持数）及び給付費負担金の状況



県障害福祉課調



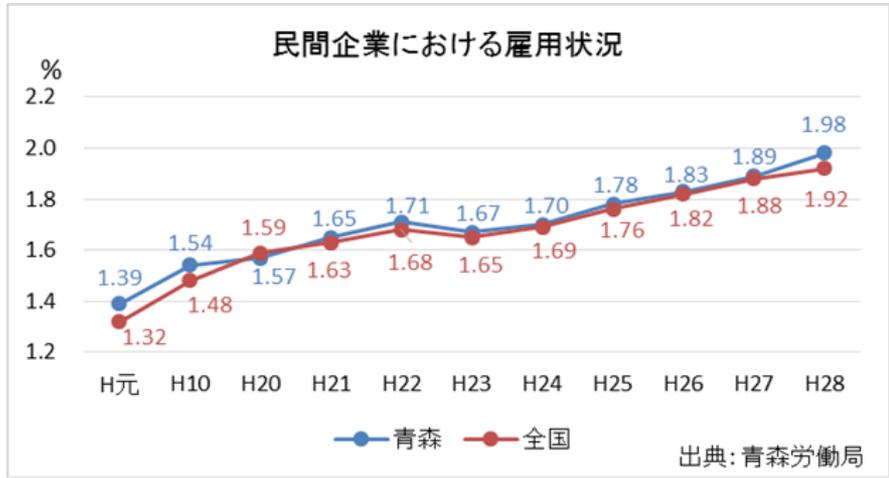
県障害福祉課調

- 本県の人口は減少、その一方で障害者手帳所持者数は増加傾向(特に精神障害)
- 障害者の増加や福祉サービスの利便性の充実などにより自立支援給付費も増加傾向にある

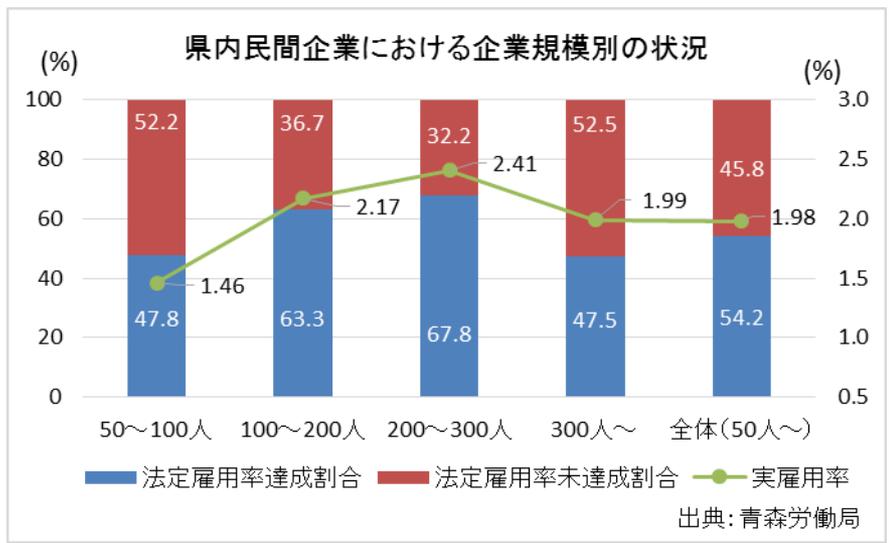
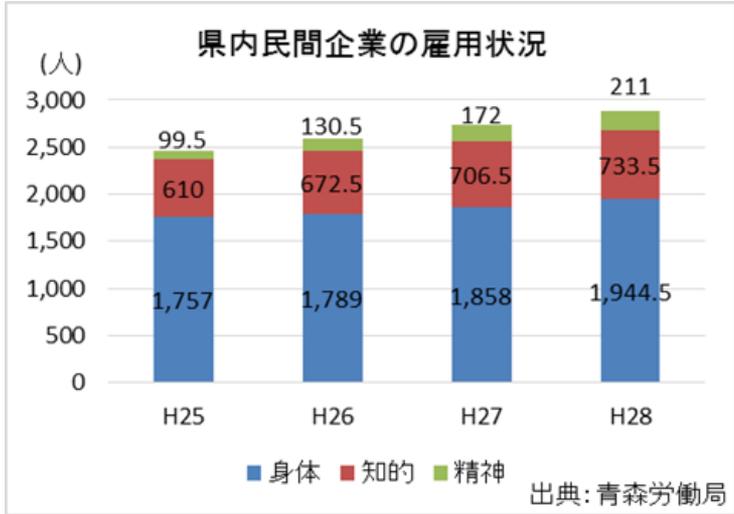
2 青森県の現状と課題

(2) 障害者の雇用(毎年6月1日現在) ※

※民間企業等での一般就労



一般の民間企業の法定雇用率 2.0%



- 本県の障害者雇用は全国と同様増加傾向にある
- 実雇用率は、1.98%(対前年度比0.09ポイント上昇)となったが、法定雇用率(2.0%)には達していない
- 障害者数は152.5人増加し、障害種別では、身体・知的・精神のいずれも増加しているが、特に精神の増加率が高い
- 障害者雇用納付金制度の対象企業がH27年度から100人超に拡大され、法定雇用率未達成の場合、納付金が課せられる(月額5(4)万円/人)

3 第4期計画の実績等

※地域生活支援拠点等とは、障害者の地域生活を支援するため、グループホームなどに相談・福祉サービス体験利用・緊急時対応などの機能を集約化したもの（ハード整備を目的とするものではない）



成果目標 ①地域生活支援拠点等の整備

目標値等

成果目標の目標値及び実績等

①地域生活支援拠点等の整備：県内6圏域に各1箇所以上
 ※国の基本指針：各市町村または各圏域に少なくとも1つを整備

成果目標	H29 (目標) A	H27	H28 (現状)	H29 (見込) B	進捗率(B/A)
地域生活支援拠点等の整備(箇所)	6圏域に1箇所以上	0	0	0	0%

【参考】第3期計画での実績はなし。

活動指標

活動指標なし

現状・課題等

○地域生活支援拠点等の整備状況(厚生労働省調査)

本県(平成29年4月時点)		全国(平成28年9月時点)	
整備済	0市町村	整備済	20市町村 2圏域
H29整備予定	0市町村	H28整備予定	8市町村 0圏域
H30整備予定	1市	H29整備予定	256市町村 79圏域
未定	39市町村	未定	938市町村 56圏域

- ・全国的に整備が必ずしも進んでいない状況
- ・本県においては、整備済の市町村はない

評価等

- 地域生活支援拠点等については、県内で整備されておらず、各市町村において、地域での課題に応じて、どのような機能を付加して、どのように整備していくのかなど、個々の状況に応じて進めていく必要があることから、引き続き、各市町村の取組状況を把握しながら、整備が進むよう働きかけていく。
- 引き続き、訪問系サービスや短期入所等の障害福祉サービスの充実を図っていく。

3 第4期計画の実績等

成果目標 ②福祉施設入所者の地域生活への移行(1)

目標値等

成果目標の目標値及び実績等

①障害者支援施設から地域生活への移行者数:359人(H25末時点の施設入所者数の14%)
 ②障害者支援施設入所者数:2,464人(H25末時点の施設入所者数から4%削減(△103人))
 ※国の基本指針:①12%以上、②△4%以上

成果目標	H29 (目標)A	H27	H28 (現状)	H29 (見込)B	進捗率(B/A)
地域生活への移行者(人)	359	22	12	16	18.4%(H26~H29で66人地域移行(見込))
施設入所者数(人)	2,464	2,547	2,530	2,514	51.5%(H25末から△53人(見込)、目標まで△50人)

【参考】第3期計画での実績 ※H29(見込)は過去の実績に基づき推計

成果目標	H17	H24	H25	H26	目標値	備考
地域生活への移行者(人)	97	15	23	16	862	H17入所者の3割、H17-26実績は711人
施設入所者数(人)	2,873	2,596	2,567	2,559	2,573	H17入所者から△10%

活動指標

障害福祉サービス等	H29 (目標)A	H27	H28 (現状)	H29 (見込)B	進捗率 (B/A)
生活介護(人日)	89,946	83,181	83,855	83,696	93.1
自立訓練[機能訓練](人日)	916	305	170	134	14.6
自立訓練[生活訓練](人日)	10,175	5,110	4,077	3,865	38.0
就労移行支援(人日)	11,772	6,372	6,084	4,932	41.9
就労継続支援[A型](人日)	20,090	19,770	23,278	23,370	116.3
就労継続支援[B型](人日)	67,848	60,899	64,599	63,497	93.6
短期入所(人日)	3,580	2,635	2,949	2,821	78.8
共同生活援助(人)	1,790	1,549	1,643	1,646	92.0
施設入所支援(人)	2,464	2,547	2,530	2,514	102.0
地域移行支援(人)	75	2	10	9	12.0
地域定着支援(人)	80	30	32	33	41.3

※H29(見込)はH29.5月国保連データ等

3 第4期計画の実績等

成果目標 ②福祉施設入所者の地域生活への移行(2)

現状・課題等



障害者支援施設の入所者の状況

【平成26年4月1日】

	区分2以下	区分3	区分4	区分5	区分6
65歳以上	34	102	81	112	196
50～64歳	87	190	219	210	292
40～49歳	42	78	120	123	182
30～39歳	30	51	68	96	122
29歳以下	33	20	48	46	66

網掛け部分 14.0%(370人)

【平成29年3月31日】

	区分2以下	区分3	区分4	区分5	区分6
65歳以上	13	55	119	143	231
50～64歳	31	100	184	237	367
40～49歳	20	35	104	114	256
30～39歳	7	31	70	84	140
29歳以下	5	4	40	52	88

網掛け部分 8.4%(212人)

H28施設入所者の退所理由 (単位:人)

退所理由	人数	割合
地域生活へ移行	12	10.8%
GH	5	
家庭復帰	5	
福祉ホーム	2	
他障害入所施設へ	12	10.8%
老人入所施設へ	10	9.0%
入院	31	27.9%
死亡	45	40.6%
その他	1	0.9%
計	111	100.0%

H28新規入所者の入所前の居住の場 (単位:人)

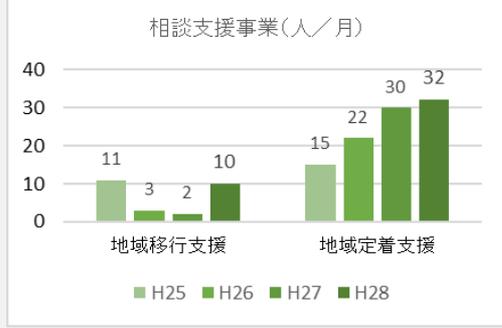
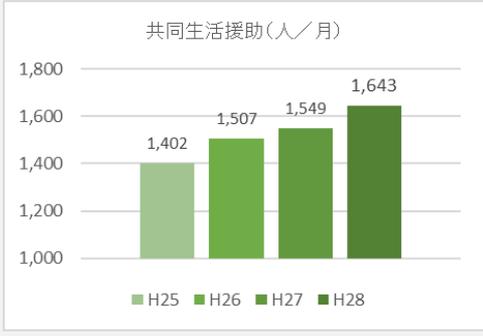
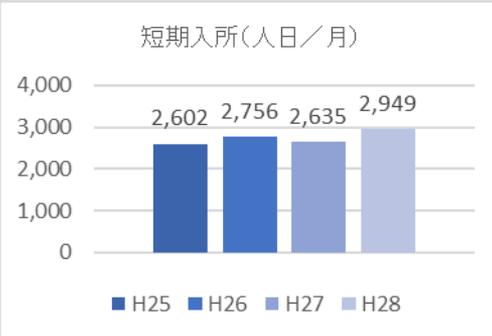
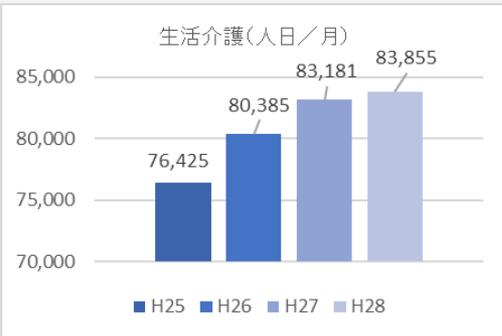
入所前の居住の場	人数	割合
地域生活	45	47.9%
GH	11	
家庭	28	
一人暮らし	4	
その他	2	
障害児入所施設	13	13.8%
他障害者入所施設	9	9.6%
老人入所施設	2	2.1%
病院	24	25.5%
地域移行ホーム	1	1.1%
計	94	100.0%

- 施設入所者は高齢化、重度化してきているが、全国に比べると軽度の割合が高い
- 地域移行が可能な施設入所者は減少しているが、200人程度の地域移行が可能と思われる
- 施設入所者の退所理由は、死亡と入院で約7割、その他は地域生活への移行、他障害者入所施設への順となっている
- 新たな入所者の入所前の居住の場は、地域生活、病院、障害児入所施設からの順となっている

3 第4期計画の実績等

成果目標 ②福祉施設入所者の地域生活への移行(2)

現状・課題等



- ・地域生活(自立)を支援するサービス(生活介護、短期入所、GH)は概ね増加傾向
- ・地域生活への移行推進により、施設入所支援は減少
- ・地域生活に移行するための相談等のサービス利用者は少ない
- ・地域生活に移行した人等の相談のサービス利用者は少ないが、年々増加傾向にある

評価等

- 施設入所者の高齢化・重度化が年々進み、地域生活への移行者数及び施設入所者数の削減についての成果目標達成は難しい状況。
- 高齢化等により、地域移行が可能な施設入所者は減少していると推測されるが、引き続き、グループホームの整備などにより地域生活への移行を推進するとともに、地域での継続した生活が可能となるよう、障害福祉サービスの充実を図っていく。

3 第4期計画の実績等

成果目標 ③入院中の精神障害者の地域生活への移行(1)

目標値等

成果目標の目標値及び実績等
 ①精神科病院入院後3ヶ月時点の退院率:64%以上
 ②精神科病院入院後1年時点の退院率:91%以上
 ③精神科病院における1年以上の長期在院者数:1,902人(H24.6末時点の長期在院者数から△18%(△418人))
 ※国の基本指針:①64%以上、②91%以上、③△18%

成果目標	H29 (目標)A	H27	H28 (現状)	H29 (見込)B	進捗率(B/A)
入院後3ヶ月時点の退院率(%)	64.0	61.3	60.0	61.1	95.5%
入院後1年時点の退院率(%)	91.0	89.8	90.0	90.6	99.6%
1年以上の長期在院者数(人)	1,902	2,177	2,087	2,050	64.6%(H24.6から△270人(見込)、目標まで△148人)

【参考】第3期計画での実績 ※H28(現状)は暫定値、H29(見込)は過去実績に基づき推計

成果目標	H24	H25	H26	備考
入院後3ヶ月時点の退院率(%)	59.1	58.9	59.7	第4期計画からの成果目標
入院後1年時点の退院率(%)	88.3	91.7	91.0	第4期計画からの成果目標
1年以上の長期在院者数(人)	2,320	2,165	2,182	第4期計画からの成果目標

活動指標

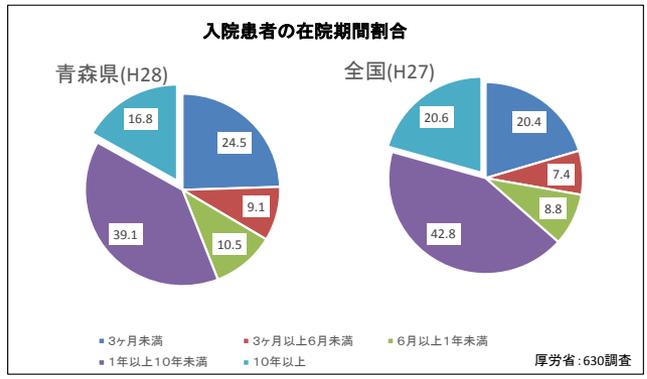
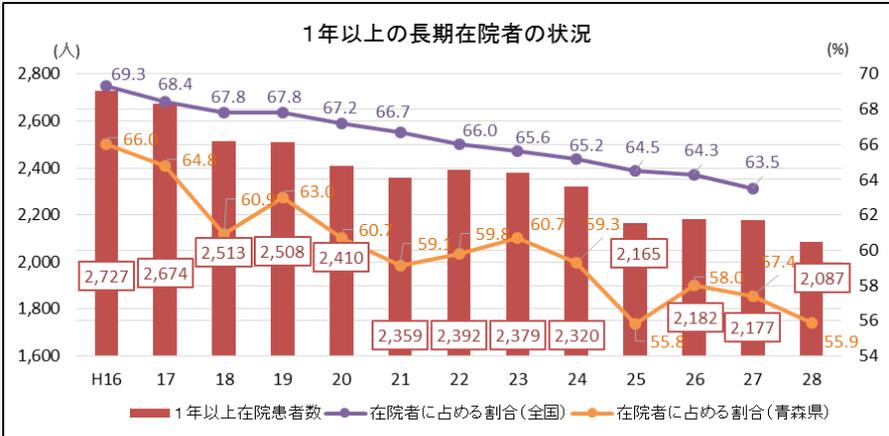
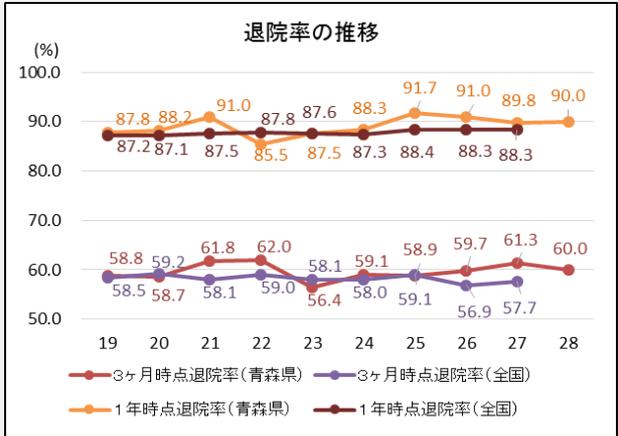
障害福祉サービス等	H29 (目標)A	H27	H28 (現状)	H29 (見込)B	進捗率 (A/B)
自立訓練[生活訓練](人日)	10,175	5,110	4,077	3,865	38.0
就労移行支援(人日)	11,772	6,372	6,084	4,932	41.9
就労継続支援[A型](人日)	20,090	19,770	23,278	23,370	116.3
就労継続支援[B型](人日)	67,848	60,899	64,599	63,497	93.6
短期入所(人日)	3,580	2,635	2,949	2,821	78.8
共同生活援助(人)	1,790	1,549	1,643	1,646	92.0
地域移行支援(人)	75	2	10	9	12.0
地域定着支援(人)	80	30	32	33	41.3

※H29(見込)はH29.5月国保連データ等

3 第4期計画の実績等

成果目標 ③入院中の精神障害者の地域生活への移行(2)

現状・課題等



- 退院率(3ヶ月時点、1年時点)は、全国と比べ同程度となっている
- 1年以上の長期在院者数は減少傾向にあり、全入院者の約56%で、全国と比べ少ない
- 10年以上の患者は、全入院者の約17%となっており、本県は全国に比べ少ない

評価等

○入院後3ヶ月及び1年時点の退院率は、目標値に近い数値で推移しているが、1年以上の長期在院者数については、現状では目標達成は難しい状況。

○退院支援の促進として、病院従事者等を対象とした研修の実施や、グループホームの整備推進による居住の場の確保、地域での継続した生活が可能となるよう、障害福祉サービスの充実を図っていく。

3 第4期計画の実績等

※福祉施設：生活介護、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A・B型）の事業を行う事業所

成果目標 ④福祉施設から一般就労への移行(1)

目標値等

成果目標の目標値及び実績等

- ①福祉施設から一般就労への移行者数：174人（平成24年度の移行者数の2倍）
 - ②就労移行支援事業の利用者数：654人（平成25年度の利用者の1.6倍）
 - ③就労移行支援事業所の就労移行率3割以上の事業所：5割
- ※国の基本指針：①2倍、②1.6倍、③5割

成果目標	H29 (目標)A	H27	H28 (現状)	H29 (見込)B	進捗率(B/A)
福祉施設から一般就労への移行者数(人)	174	107	125	130	74.7%
就労移行支援事業利用者数(人)	654	360	338	283	43.3%
就労移行率3割以上の就労移行支援事業所(%)	50.0	20.0	25.6	36.3	72.6%

【参考】第3期計画での実績

H29(見込)は国保連H29.5月のデータ及び過去実績に基づき推計

成果目標	H17	H24	H25	H26	目標値	備考
福祉施設から一般就労への移行者数(人)	16	87	90	102	64	H17実績の4倍
就労移行支援事業利用者数(人)	—	429	409	371	—	第4期計画からの成果目標
就労移行率3割以上の就労移行支援事業所(%)	—	—	—	6.7	—	第4期計画からの成果目標

活動指標

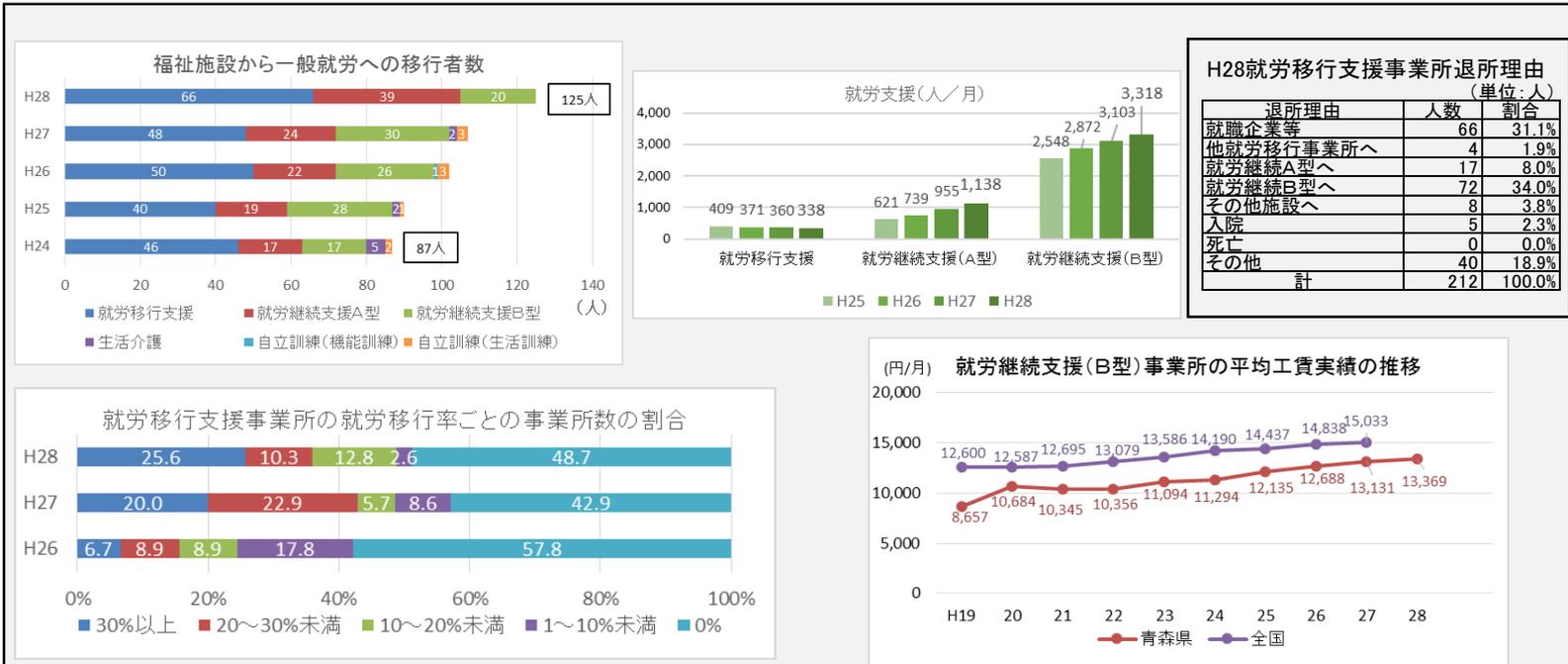
障害福祉サービス等	H29 (目標)A	H27	H28 (現状)	H29 (見込)B	進捗率 (B/A)
就労移行支援(人日)	11,772	6,372	6,084	4,932	41.9
公共職業安定所におけるチーム支援による支援件数(件)	150	174	188	216	144.0
多様な委託訓練事業の受講者数(人)	40	31	21	28	70.0
障害者トライアル雇用事業の開始者数(人)	100	64	40	58	58.0
職場適応援助者による支援の対象者数(人)	17	23	26	29	170.6
障害者就業・生活支援センターの支援対象者数(人)	1,680	1,583	1,785	1,888	112.4
就労継続支援(B型)事業所の平均工賃(円)	14,787	13,131	13,369	14,068	95.1

H29(見込)は国保連H29.5月のデータ及び過去実績に基づき推計

3 第4期計画の実績等

成果目標 ④福祉施設から一般就労への移行(2)

現状・課題等



- ・福祉施設から一般就労への移行者数は増加傾向(H24:87人→H28:125人)
- ・就労継続支援(A型・B型)の利用者は大きく増加しているが、就労移行支援は減少傾向
- ・就労移行支援事業所の退所理由は、就職ほか、就労継続支援(B型)への転所が多い
- ・就労移行支援事業所の就労移行率が30%以上の事業所が増加している一方で、就労移行率0%の事業所は約5割程度
- ・就労継続支援(B型)事業所の平均工賃は、着実に向上している

評価等

- 福祉施設から一般就労への移行者数については、法定雇用率の引き上げや、事業主の理解促進などにより、年々増加傾向にあるが、現状では目標達成は難しい状況。また、就労移行支援事業利用者数及び就労移行率3割以上の就労移行支援事業所についても、目標達成は難しい状況。
- 引き続き、就労系サービス事業所と関係機関との連携強化を図り、一般就労への移行を推進するとともに、平成30年4月から障害福祉サービスとして新設される「就労定着支援」を活用するなどして、福祉施設からの一般就労への移行を進めていく。

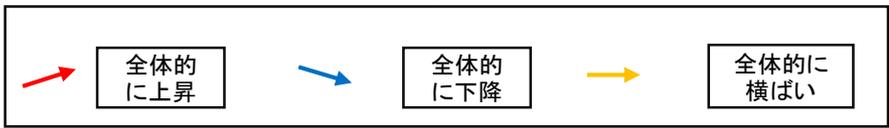
3 第4期計画の実績等

活動指標一覧(1)

活動指標		H29 (目標) A	H27	H28 (現状)	H29 (見込) B	進捗率 (B/A)
障害福祉サービス・相談支援利用状況 (※)	訪問系サービス(時間)	54,540	39,870	41,469	41,618	→ 76.3
	生活介護(人日)	89,946	83,181	83,855	83,696	→ 93.1
	自立訓練〔機能訓練〕(人日)	916	305	170	134	→ 14.6
	自立訓練〔生活訓練〕(人日)	10,175	5,110	4,077	3,865	→ 38.0
	就労移行支援(人日)	11,772	6,372	6,084	4,932	→ 41.9
	就労継続支援〔A型〕(人日)	20,090	19,770	23,278	23,370	→ 116.3
	就労継続支援〔B型〕(人日)	67,848	60,899	64,599	63,497	→ 93.6
	療養介護(人)	287	268	275	273	→ 95.1
	短期入所(人日)	3,580	2,635	2,949	2,821	→ 78.8
	共同生活援助(人)	1,790	1,549	1,643	1,646	→ 92.0
	施設入所支援(人)	2,464	2,547	2,530	2,514	→ 102.0
	計画相談支援(人)	1,440	2,225	2,231	1,632	→ 113.3
	地域移行支援(人)	75	2	10	9	→ 12.0
	地域定着支援(人)	80	30	32	33	→ 41.3

※各年度の数値は3月の利用量、ただし、H29(見込)はH29.5月国保連データ等

県障害福祉課調



3 第4期計画の実績等

活動指標一覧(2)

活動指標		H29 (目標) A	H27	H28 (現状)	H29 (見込) B	H29目標を 100とした 場合の値
障害児へのサービス・相談支援利用状況 (※)	児童発達支援(人日)	6,000	5,010	5,574	4,644	→ 77.4
	放課後等デイサービス(人日)	24,117	19,010	20,696	20,825	→ 86.3
	保育所等訪問支援(人日)	116	22	46	31	→ 26.7
	医療型児童発達支援(人日)	395	239	305	213	→ 53.9
	福祉型児童入所支援(人)	108	132	130	123	→ 113.9
	医療型児童入所支援(人)	44	49	59	55	→ 134.1
	障害児相談支援(人)	664	290	393	412	→ 62.0
就労に関する活動指標	公共職業安定所におけるチーム支援による支援件数(件)	150	174	188	216	→ 144.0
	障害者委託訓練の受講者(人)	40	31	21	28	→ 70.0
	障害者トライアル雇用事業の開始者数(人)	100	64	40	58	→ 58.0
	障害者就業・生活支援センター支援対象者(人)	1,680	1,583	1,785	1,888	→ 112.4
	職場適応援助者による支援対象者(人)	17 <small>※計画から推計</small>	23	26	29	→ 170.6
	就労継続支援〔B型〕事業所の平均工賃(月額)	14,787	13,131	13,369	14,068	→ 95.1

※各年度の数値は3月の利用量、ただし、H29(見込)はH29.5月国保連データ及び過去の実績に基づく推計